

第18回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

リスクモンスター株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.riskmonster.co.jp>) に掲載し、株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数	5社
ロ. 主要な連結子会社の名称	リスモン・マッスル・データ株式会社 リスモン・ビジネス・ポータル株式会社 サイバックス株式会社 日本アウトソース株式会社 利墨（上海）商務信息咨询有限公司

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち利墨（上海）商務信息咨询有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

時価のないもの

2) たな卸資産

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

器具備品 2～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率

により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

連結子会社の一部は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．退職給付に係る負債の計上基準

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

440,355千円

3．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普 通 株 式	4,028,500	—	105,000	3,923,500

(注) 発行済株式の総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度 期首の株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末の株式数(株)
普 通 株 式	96,200	305,700	368,700	33,200

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であり、自己株式の数の減少は、新株予約権の行使による減少235,700株、自己株式の消却による減少105,000株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分28,000株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議	株 式 の 種 類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成29年5月24日 取 締 役 会	普通株式	51,119	13.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株 式 の 種 類	配 当 の 原 資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成30年5月23日 取 締 役 会	普通株式	利益 剰余金	58,354	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(4) 連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第7回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数(株)	22,500
新株予約権の残高(千円)	157

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末現在、当社グループは必要な資金の大部分を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は短期的な銀行預金や安全性の高い金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。このうち外貨建ての営業債務は為替変動リスクに晒されておりますが、取引金額は僅少であります。借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ、信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

会員ビジネスである当社と一部の連結子会社は、会員の入会手続時に入会審査を行い、信用状況を確認の上、入会の可否を判断しております。加えて、定期的に信用状況のモニタリングを行い、営業債権の回収リスクを把握しております。また、営業債権は小口分散化されており、信用リスクに伴う経営リスクは低くなっております。

その他の連結子会社は、営業債権である売掛金及びその他債権について、社内与信管理ルールに基づき、取引開始時における与信調査、定期的な信用状況と債権回収状況の継続的なモニタリングによって財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

ロ、市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
① 現金及び預金	1,813,891	1,813,891	—
② 売掛金	376,995	376,995	—
③ 有価証券	99,999	99,999	—
④ 投資有価証券	730,121	730,121	—
資産計	3,021,007	3,021,007	—
① 未払金	204,920	204,920	—
② 長期借入金 （1年内返済予定の 長期借入金を含む）	396,120	397,400	1,280
負債計	601,040	602,320	1,280

（注）1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、② 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

④ 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

① 未払金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

借入金時価については、変動金利によるものは、市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	169,251
投資事業組出資金	189,133

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④ 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年 以内（千円）	5年超10年 以内（千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,812,384	—	—	—
売掛金	376,995	—	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	99,999	—	—	—
金銭債権及び満期のある 有価証券合計	2,289,379	—	—	—
長期借入金（1年内返済予 定の長期借入金を含む）	60,160	240,640	95,320	—
有利子負債合計	60,160	240,640	95,320	—

（注）現金及び預金は、現金を除いております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,103円29銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 67円24銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式
- ロ. 満期保有目的の債券
- ハ. その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。
償却原価法（定額法）を採用しております。

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年
器具備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

本社ビルの大規模修繕に備えるため、修繕計画に基づく見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ その他の引当金（固定）

顧客のお取引先倒産時の共済金支出に備えるため、将来発生が見込まれる金額について合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	306,823千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	18,132千円
② 長期金銭債権	90,000千円
③ 短期金銭債務	22,644千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売 上 高	7,931千円
仕 入 高	160,315千円
その他の営業取引高	16,282千円
営業取引以外の取引による取引高	24,764千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	33,200株
------	---------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

未払事業税	4,269千円
その他	5,760千円

合計 10,030千円

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金	33千円
子会社株式評価損	1,817千円
投資有価証券評価損	1,872千円
減価償却超過額	1,336千円
その他	4,673千円

合計 9,732千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	<u>△145,024千円</u>
--------------	-------------------

合計 △145,024千円

繰延税金負債の純額	<u>△125,261千円</u>
-----------	-------------------

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産として複合機及びカラープリンターがあります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	リスモン・マッスル・データ株式会社	所有 直接 100.0%	サービスの利用 役員の兼任	資金の貸付 (注) 2	70,000	関係会社 長期貸付金	70,000
				利息の受取 (注) 2	863	流動資産 その他	147
子 会 社	リスモン・ビジネス・ポータル株式会社	所有 直接 95.0%	サービスの利用 役員の兼任	受取家賃 (注) 2	20,160	流動資産 その他	1,814
子 会 社	利墨(上海)商務信息咨询有限公司	所有 間接 80.0%	サービスの利用 役員の兼任	ソフトウェアの 開発 (注) 2	57,267	未払金	4,849

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ②受取家賃については、近隣の賃借料を参考にして、同等の価格にしております。
- ③ソフトウェアの開発の取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称 または 氏 名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
役 員	藤 本 太 一	被所有 直接 7.41%	当社代表取締役 社長	新株予約権の権 利行使 (注) 1	78,942	—	—
				新株予約権の権 利行使 (注) 2	54,810	—	—
				自己株式の 取得 (注) 3	154,850	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 平成25年9月18日開催の取締役会決議により発行した第7回新株予約権の行使であります。なお、「取引金額」欄には、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
2. 平成26年4月16日開催の取締役会決議により発行した第8回新株予約権の行使であります。なお、「取引金額」欄には、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。
3. 平成29年8月10日及び同年11月15日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により取得しており、取引価格は取引前日の終値によるものであります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

906円47銭

(2) 1株当たり当期純利益

43円77銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。